

# 「大規模展示場」核に

同会館について、東三河が産業技術の発展の一端を担う地域として、国際化、情報化、高度技術化に対応していくために必要な中核的施設と建設を検討。しかし、既では地域全体の総合的な将来像を策定する中で、地域の特色を加味したユニークな需要を精緻的に「時間最早」として、「地域全体の総合的な将来像を確立し、その需要に見合った専用の展示施設のあり方を検討し、その位置付けや役割を確立する必要がある」とした。

こうした検討を踏まえ、より一層地域としての意識を高めることも、会館の必要性を認めながら、会館の作成し、実現化を図っていくため、昨年七月、東三河地域の市民一体で組織する調査研究会を発足させた。

## 国際産業交流会館

# 今年度建設促進協力を設置

## 具体案取りまとめ進む

調査委員会

建設促進会議は、会館の必要性をはじめ施設内容、事業手法等の具体的な案をまとめる計画だ。現在、最終報告の取りまとめを進めしており、この中で、東三河におけるコンベンション施設について「今後の発展には必要不可欠」としているほか、施設は「大規模展示場を核」とした考え方になっており、引き続いて今年度には建設促進協議会を設置し、まさに「協力」に会館建設会議に働きかけていく構えだ。



豊橋市新栄町島畠62番地  
〒441-91 豊橋市役所8号  
東愛知新聞社  
☎ (0532) 32-3111

© 東愛知新聞社 1991

東京支社平10時 (03) 3567-3501  
東京都中央区築摩1-9-12 東京コシナビル内  
名古屋支局平460番 (052) 962-6012  
名古屋市中区錦2丁目1-1 エンターナメントビル9F  
豊川支局平442番 (0533) 6-4963  
豊川市諏訪2丁目2-8-1  
新城支局平441-13番 (0536) 2-0802  
則城市則敷7-2  
蒲郡支局平443番 (0533) 67-5892  
蒲郡市木下町平2番地5-3-1

# 日比病院

産婦人科

豊橋市東小田原町六九 ☎ 521-3336

きょうの紙面

藏平トンネル  
新作映画の紹介

戦争の

# 与野党因式反映か 来夏の参院選

投票率も伸び悩む落選候補者も続々誕生する一方で、まだ決してない。

県知事、県議選から始まり、市町村長、議員選で投票率を締めくくった統一地方選も、選舉権者の投票率が出て、選舉権者の投票率が出て、選舉権者が出た。

「選舉は筋書きのない牛下ラマ」を立派するように、各地でさまざまなドラマを生み、二輪、三輪の道筋ハブニングをも展開された。今期の選舉の特徴は、自民・民進、他党後援会など。

投票率も伸び悩んでいたが、市長選が六九・七三、町村長選が七八・七八。いずれも

投票率も伸び悩んでいたが、市長選が六九・七三、町村長選が七八・七八。いずれも

投票率も伸び悩んでいたが、市長選が六九・七三、町村長選が七八・七八。いずれも

# 建設促進 会議案

## 今年度素案、来年度促進協設立へ

国際産業交流会館  
調査検討委員会

国際産業交流会館検討委員会（会長・高橋アキラ豊橋市長）が、二千日午後三時から、豊橋商議所で開かれる。豊橋市・臨海部に構想の同会館の建設促進に向け、会館の必要性をはじめ内容、運営形態などの具体案を作成するための委員会で、今回が二回目。今年度中に素案をとりまとめるほか、来年度は建設促進協議会を設立する計画であり、「強力」に会館建設を県に働きかけていく。

同委員会は、黒川地域の官民一体で組織しており、メンバーは黒川四市長、四商議所・商工会の会頭・会長、町村会長、商工会連合会支部長の十五人。  
同会館については、黒川一た。しかし、県では結論的に

こうした経過を踏まえ、より一層地域としての意識を高めるとともに、会館の必要性などの素案を作成し、実現化を図っていくため、さる七月同

に、  
が産業技術中核圏の一端を担う地域として、国際化、情報化、高度技術化に対応していくために必要な中核的施設となるべく、昨年から同地域が一つとなり県に建設を陳情し

民間コンサルタントに調査を委託しており、第二回の二十日は、これまでの調査内容を聞きながら、細部にわたる検討を行う予定。

『時期尚早』とし、「県域全

委員会を発足させた。

調査内容は、△会館の必要性

の総合的な将来像を策定する中で、地域の特色を加味したユニークな需要を創造・開拓し、その需要に見合った専用の展示施設のあり方を検討し、その位置付けや役割を確立する必要がある」とした。

△会館の地域における効果と地域としての将来方向△会館を核とした機能と施設の具体的な内容△施設規模および経費、事業運営と事業手法などを

# 国際産業交流会館

# ぜひとも必要

「促進協」に衣替え

国際産業交流会館は、東三河地域が国際化、情報化、高度技術化に対応した産業拠点として発展していくために必要な施設であるとし、昭和六

十三年に東三河の十九市町村の行政、経済界が一体となつて県に建設を陳情した。県は、利用度などを問題とし、交渉は平行線をたどっていたが昨年三月、鈴木知事が「地域の特色を加味した施設のあり方や役割を検討する必要がある」と語ったことから、東三

河が一体となって、昨年七月「調査検討委員会」を発足させ、会館の必要性や具体的な内容、運営形態などの調査検討を進めてきた。

調査報告書によると、会館の必要性では①三河港の機能強化と活用(港湾物流を活性化するための展示・見本市機関の整備)②産業の高度化と技術交流(産業の集積や技術者交流の促進)③コンベンション機能の充実(人・物・情報の集積で地域活性化)④国

際交流・協力活動の推進(世界に貢献する地域づくり)―をあげ、東三河地域の活性化のために早急に必要であると指摘している。

この中で東三河地域は、中規模以上の展示会・見本市ができる施設がないとし、メッシュ機能のコンベンションが望ましいとしている。また二

つについては「顧在化している」潜むニーズがあり、市内の公共施設、ホテルの稼働状況からみて、伸びていく」という見解を示し、施設の整備によりハイテクフェアの拡充、自動車関連の展示、農業、レジャー関連のイベント、展示会の開催などが期待できるとしている。

会館は、東三河産業拠点の中核的施設であり、中心となるメッシュなどの施設のほか、

会長=高橋アキラ(副会長)

トードセンタ、国際産業交流機能を備えた複合施設とする考えで地域発展の「接點」として実現をめざす。

報告書の作製で、会館建設も新発足した建設促進協議会で推進することになり、実現へ向けて大きく動き出した。同協議会の正副会長は次の皆さん。

会長=高橋アキラ(副会長)

会頭 小池一三(蒲郡同)

山岸七(豊川同)

二神野信郎(豊橋商工会議所会頭)

## 潜在ニーズは十分ある

## 「メッシュ型」の施設に

### 調査検討委員会が報告書

国際産業交流会館調査検討委員会(会長=高橋アキラ・豊橋市長)は十日午後、豊橋商工会議所で、第四回委員会を開き、国際産業交流会館に関する調査報告書をまとめた。会館建設は物流をはじめ、人や

情報が国際レベルで行われるような拠点づくりが必要であるとし、コンベンションの機能は見本市、展示会を中心に行うメッシュ型を提示している。展示場の面積は五千平方メートル以上。同検討委員会は、この報告書作成で発展的に解消し同日、会館実現に向けての組織・国際産業交流会館建設促進協議会(会長・高橋アキラ市長)を発足させ、官民一体で強力に県に働きかけていく。



東海日日新聞社  
豊橋市東松山町90  
郵便番号440  
電話(代表)052-7126  
振替・名古屋4283



**主張**  
田中屋  
【豊橋】午前九時、部長会議  
(政策会議室)▽午後一時半、  
総合会議(市長室)  
【豊川】午前十時、議会運営  
委員会(議会庁接室)○正午、  
【豊川】午前九時、部長会議  
(政策会議室)▽午後一時半、  
総合会議(市長室)  
【豊川】午前十時、議会運営  
委員会(議会庁接室)○正午、

首長の日

11日

# 実現向け建設 促進協に改組

国際産業交流会館調査検討委員会（会長・高橋アキラ豊橋市長）が、十日午後三時から、豊橋商工會議所で開かれ、会館の必要性をはじめ導入すべき機能、事業手法などの調査報告書をとりまとめたほか、会館建設に向け、同委員会を発展的に改組し、建設促進協議会とした。官民一体となり、実現への活動を展開していく。

同会館については、東三河地域が、産業技術中枢圏の一端を担う地域として、国際化、情報化、高度技術化などに対応していくために必要な中核的施設として、昭和六十三年から県に建設を要望。昨年七月、建設の実現化に向け、同地域の官民一体で調査検討委を

設け調査を進めてきた。調査結果では、会館の必要性で、中部圏や県での広域的状況や役割分担を踏まえて二十一世紀における東三河地域の活性化方策を考えると「三河港を中心とした物流」「産業技術を中心とした人や情報の交流」が、国際的レベルで行われるような拠点づくりが早急に必要とした。また、東三河のコンベンション機能として、中規模以上の展示会・見本市を開催するため

## 調査報告書まとまる

# 5000平方メートルの展示場を

国際産業交流会館調査検討委

の施設は皆無に等しいとし  
たほか、ニーズをあげてい  
る。

会館の中核的機能では、  
五千平方メートル以上のメッセ  
（展示）機能のほか、商取  
引促進機能、国際交流およ  
び情報機能を、その他導入  
すべき機能ではオートフォ  
ーラム、各種団体のヘッド  
オフィス。さらに事業手法

として、複合施設のうち中  
核となる展示場は公共性が  
高いため行政主体で建設、  
その他は民間主体で建設、  
運営が望ましいとしている。  
高橋市長は席上、「報告  
書もまとまりたので、東三  
河一体となり、実現化を目指したい」とあいさつし  
た。